

対象事業：公共下水道事業（公共）・特定環境保全公共下水道事業（特環）

1 経営戦略改定の背景及び計画期間

- 本市の下水道事業は、市民の安全で衛生的な暮らしに不可欠なサービスを将来にわたり安定的に継続するため、平成30年度に「霧島市下水道事業経営戦略」を策定し、令和3年度に改定しました。人口減少・少子高齢化の進行や施設老朽化など本市を取り巻く外部環境の変化や、今後の施設の改築・更新に多大な費用が必要となることから、本市の下水道事業は転換期を迎えており、社会情勢の変化を反映するため令和8年度に改定を行います。
- 計画期間は令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

2 霧島市下水道事業の現状と課題

- 霧島市における下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するため、国分隼人処理区において公共下水道事業、高千穂処理区においては特定環境保全公共下水道事業を運営しています。
- 近年の市街地の進展による雨水流出量の増大や降雨の局所化・集中化・激甚化により、浸水被害は増大傾向にあります。

① 有収水量および使用料収入の推移（実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有収水量（千㎡）	4,374	4,474	4,863	4,548	4,548
使用料収入（千円）	413,587	416,112	590,777	576,191	577,499

※ 令和5年度に使用料単価を125円／㎡に改定。

② 将来の処理人口予測

- 国分隼人処理区は計画的な整備拡大により処理人口は増加傾向にある一方、高千穂処理区は人口減少に伴い処理人口が減少傾向。

③ 施設の老朽化・投資額の増加

- 国分隼人処理区、高千穂処理区ともに供用開始から30年程となり、今後老朽化対策が集中する時期を迎えます。
- 区域拡張や施設等の更新に伴う多額の費用が必要。

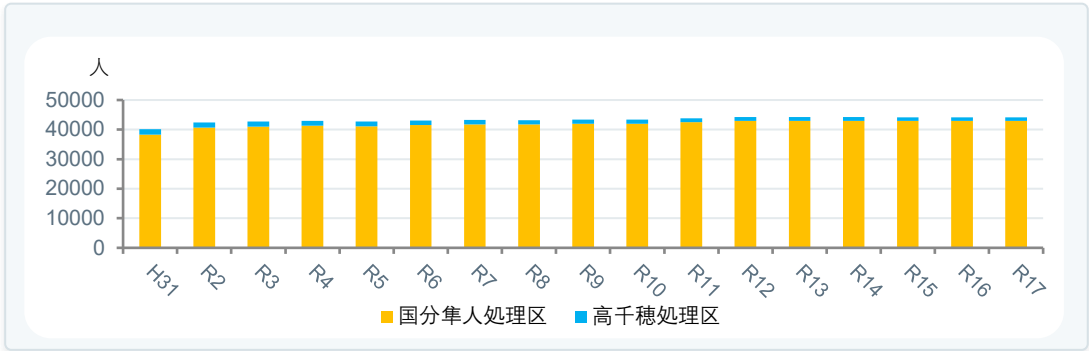
④ 維持管理費の増加

- 物価高騰等による維持管理費用の増加。

3 将来の事業環境

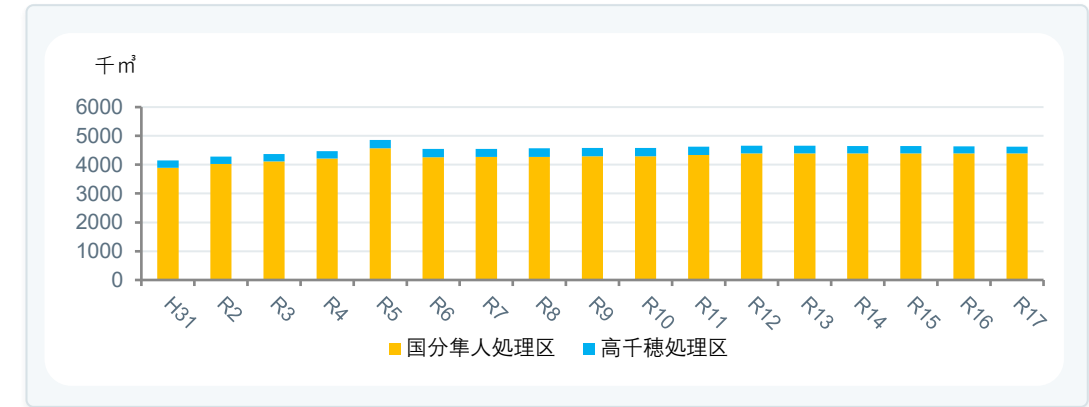
① 処理区域内人口の予測

- 国分隼人処理区は整備拡大により処理人口が増加見込み。
- 高千穂処理区は人口減少により処理人口が減少見込み。



② 有収水量の予測

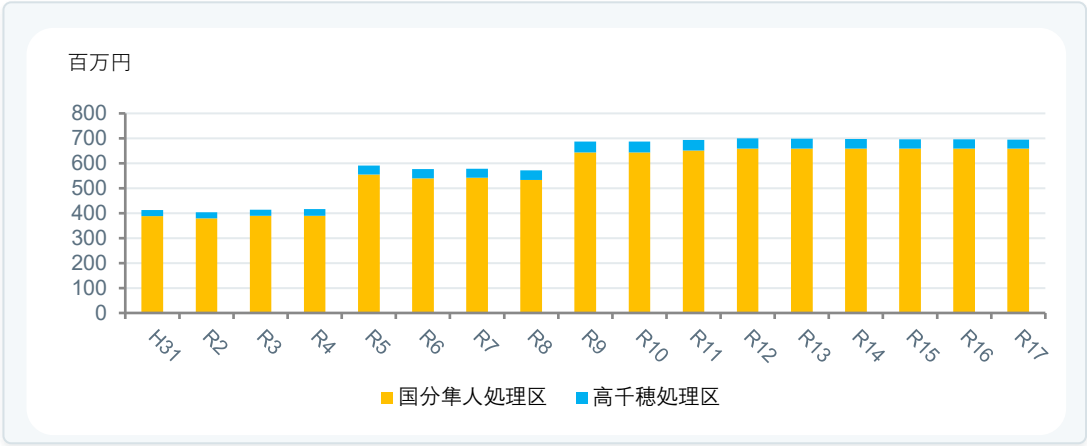
- 国分隼人処理区は整備拡大により有収水量が増加見込み。
- 高千穂処理区は人口減少により有収水量の減少が見込まれますが、観光地における宿泊者等による排水を見込むことで有収水量は維持される見込みです。



対象事業：公共下水道事業（公共）・特定環境保全公共下水道事業（特環）

③ 使用料収入の見通し

- 令和9年度に150円／㎡に改定予定。
- 令和3年度経営戦略改定時に2段階で使用料を改定する方針とした（令和5年度：125円／㎡）。
- 経費回収率100%を目指す。



④ 施設の見通し

- 国分隼人処理区の整備面積拡大により、有収水量の増加に対応するため、処理場等の増設を計画しています。
- 霧島市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理を行います。
- 霧島市雨水管理総合計画に基づき、令和22年度を目途に重点対策地区4ブロックの効果的かつ段階的な対策施設整備を実施します。

⑤ 組織の見通し

- 今後も管渠の拡張等の新設事業を行い、同時に施設の更新事業も多くなることから必要な組織体制及び人数を維持します。

4 経営の基本方針

1 経営の基本方針と目標

第二次霧島市総合計画の基本方針である「みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり」の実現に向け、下水道事業の着実な進捗を図ること及び下水道の普及を推進することで、良質な住環境の整備と災害に強い防災基盤の整備を行います。

2 経営方針

- ① 汚水処理人口普及率の向上
- ② 水洗化促進（接続率の向上）
- ③ 施設管理の最適化
- ④ 経営基盤の強化
- ⑤ 雨水対策

5 投資・財政計画

① 投資

- 霧島市の下水道事業は、人口減少や施設老朽化が進む中でも下水道サービスを維持するため、汚水・雨水の両面で計画的な投資を進めます。
- 汚水については、令和2年度に見直した全体計画区域に基づき、国分隼人処理区に残る463.2haの整備を令和22年度までに完了させる一方、「下水道ストックマネジメント計画」に沿って管渠や処理場等の老朽化した施設の更新も並行して実施し、新設と更新のバランスをとりながら施設を維持管理していきます。
- 雨水については、「雨水管理総合計画」に基づき、浸水リスクの高い重点対策地区4ブロックを対象に、令和22年度を目途とした施設整備を進め、内水氾濫の軽減を図ります。

② 財源

- 令和9年度に使用料を150円／㎡へ改定します。
- 経費回収率100%達成を目指します。
- 独立採算に基づく経営を行い、区域内と区域外の公平性を保つために使用料改定による収入の増加を図り、基準外繰入金金の削減を実施します。

対象事業：公共下水道事業（公共）・特定環境保全公共下水道事業（特環）

③ 収支計画（令和8～17年度推計）

収益的収支										単位：千円
区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益（A）	653,962	787,472	800,407	813,032	836,489	847,039	850,643	852,189	856,749	869,753
営業外収益（B）	735,050	798,674	845,978	940,629	1,003,825	1,060,969	1,167,250	1,248,047	1,355,474	1,451,625
収入計（A）+(B)=(C)	1,389,012	1,586,146	1,646,385	1,753,661	1,840,314	1,908,008	2,017,893	2,100,236	2,212,223	2,321,378
営業費用（D）	1,104,111	1,202,793	1,236,801	1,316,090	1,385,245	1,435,266	1,502,689	1,554,930	1,624,429	1,699,721
営業外費用（E）	83,824	109,727	131,243	154,179	177,893	192,199	210,807	223,214	243,156	266,619
支出計（D）+(E)=(F)	1,187,935	1,312,520	1,368,044	1,470,269	1,563,138	1,627,465	1,713,496	1,778,144	1,867,585	1,966,340
経常損益（C）-(F)=(G)	201,077	273,626	278,341	283,392	277,176	280,543	304,397	322,092	344,638	355,038

資本的収支										単位：千円
区分	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債	782,500	716,700	769,300	808,300	592,900	714,700	565,800	757,800	880,200	878,000
その他（国庫補助金等）	792,225	841,280	904,050	1,010,037	774,268	864,451	740,487	903,026	1,059,427	1,147,124
資本的収入計（A）	1,574,725	1,557,980	1,673,350	1,818,337	1,367,168	1,579,151	1,306,287	1,660,826	1,939,627	2,025,124
建設改良費	1,506,630	1,494,402	1,588,630	1,730,391	1,258,458	1,458,845	1,175,697	1,531,852	1,804,162	1,888,384
企業債償還金	482,875	464,505	470,850	480,195	492,415	499,875	495,780	469,435	464,781	493,846
資本的支出計（B）	1,989,505	1,958,907	2,059,480	2,210,586	1,750,873	1,958,720	1,671,477	2,001,287	2,268,943	2,382,230
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額（B）-(A)	414,780	400,927	386,130	392,249	383,705	379,569	365,190	340,461	329,316	357,106